

台湾内政と日台関係をめぐる動向（2015年1月上旬～2015年3月上旬）

立法委員補欠選挙と次期総統選挙へ向けた与野党の動き

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2月7日に投開票が行われた立法委員補欠選挙の結果は、民進党が3議席、国民党が2議席を獲得し、「引き分け」に終わった。民進党は2月中旬に次期総統選挙の立候補を選出するため党内予備選の立候補の届出を行ったが、蔡英文主席のみが届出を出し、蔡主席が事実上党の公認候補に確定した。選挙事務の主管機関である中央選挙委員会では次期総統、立法委員選挙を同時に行う決定を公表した。馬英九国民党主席の辞任に伴い、実施された同党主席選挙は、朱立倫新北市長だけが立候補し、同人が主席に当選、就任した。

台湾南部5県市長が、千葉幕張で開催された「FOODEX JAPAN2015」に出席するため訪日し、台湾の飲食品をアピールした。

一、立法委員補選は民進党3議席、国民党2議席獲得で「引き分け」

1. 選挙結果の概要

昨年11月の統一地方選挙で5人の現職立法委員が県市長に当選（徐耀昌苗栗県長、林佳龍台中市長、魏明谷彰化県長、林明溱南投県長、潘孟安屏東県長）したが、2月7日に欠員が出た五選挙区で補欠選挙が実施された。

台湾ではこの選挙は統一地方選挙の延長戦とみなされたが、昨年の県市長選挙で大勝した民進党が余勢を駆って「全勝」の可能性も指摘され、1月中旬時点での世論調査では、南投第2区を除く4選挙区で民進党が優勢であり、投票1週間前の段階で民進党関係者は「拵五席全上」（全5議席獲得に挑む）、国民党は「喊保二槍三」（2議席を確保し、3議席を奪いに行く）との見通しをそれぞれが述べていた。

投開票3日前の2月4日に後述する復興航空の墜落事故が発生したことにより、国民両党陣営は最後の3日間は大規模な選挙活動を行うことを自粛した。選挙結果は、民進党が3議席、国民党が

2議席を獲得し、改選前の議席と同じ結果となった。（国民党64、民進党40、台湾団結聯盟3、親民党2、無所属等3）なお、5選挙区の平均投票率は34.6%であった。

本結果につき、民進党は選挙事務を取り仕切った蘇嘉全元秘書長が、「今補選で当選した立法委員の任期は短く（2016年1月まで）、過去の補欠選挙は投票率も低く、今回はさらに直前に航空事故が起き、民進党は選挙活動を停止したので、今選挙の結果に勝ち負けを言うのは難しいが、昨年の統一地方選挙で民進党は台中、彰化で大勝し、南投でも惜敗だったことを考えると今回の選挙結果は昨年の地方選に似た結果となった」と一定の評価を下した。国民党は、林奕華文傳会主任委員が「どうにか、現状維持を保つことができたが、検討と反省が必要であり、新思考を以って前進しなければならない」と指摘した。他の国民党の幹部は、「全体的な情勢が国民党に不利な中、今補選は何とか退潮傾向を止血したといえるが、今後の党及びシンクタンクの改造、地方組織の整頓を進めなければならない」と気を引き締める発言がなされた。

表1 立法委員補欠選挙の主な結果

選挙区	国民党候補現前職	当落	得票数 得票率	民進党候補現前職	当落	得票数 得票率
苗栗 第2区	徐志榮 (公館前郷長)	◎	47,105 58.21%	吳宜臻 (立法委員)	×	32,966 40.74%
台中 第6区	蕭家淇 (行政院前副秘書長)	×	32,917 42.17%	黃國書 (台中市議)	◎	45,143 57.83%
彰化 第4区	卓伯源 (前彰化縣長)	×	34,707 35.82%	陳素月 (彰化県議)	◎	51,907 53.61%
南投 第2区	許淑華 (前南投市長)	◎	38,694 50.82%	湯火聖 (元立法委員)	×	34,938 45.89%
屏東 第3区	廖婉汝 (元立法委員)	×	20,627 31.61%	莊瑞雄 (前台北市議)	◎	42,988 65.87%

資料元：「立委補選 藍2止血綠3平盤」『聯合報』（2015年2月8日）頁1。

当地各紙は、『聯合報』、『自由時報』ともに、「平穏な結果であったが、卓伯源前彰化県長、蕭家淇元台中副市長(前職は行政院副秘書長)の惨敗は、多くの人を驚かせた」と指摘し国民党の退潮は止まっていないと論じた。

2. 各選挙区の結果

(1) 苗栗2区

苗栗県公館郷で郷長を二期務めた徐志榮氏が民進党の比例区選出の立法委員で昨年の統一地方選挙で党公認で苗栗県長選挙で落選した吳宜臻の挑戦を退けた。同選挙区は民進党にとっては困難区であることから、当初は昨年のひまわり学生運動でリーダーの一人としてその名を馳せた陳為廷氏が無所属候補として出馬し、台北市長選挙の「柯文哲モデル」として、党公認候補を立てず、陳為廷氏を支援し無党派層を取り込み国民党候補と戦う戦略が模索されたが、12月末に陳為廷本人が、過去に猥褻容疑で起訴猶予の事実があったことを告白し、最終的には出馬を断念したなどの紆余曲折があり、民進党側は準備不足の感があった。

(2) 台中6区

台中市議を5期勤める黄国書氏が前述の蕭家淇元台中副市長を大差で退けた。黄氏は民進党成立

時からの古参党员であり、多くの先人の秘書、選挙など政治活動に携わってきた。一方で国民党の蕭氏は胡志強前市長の下で副市長を務め、国民党における台中市長候補と囑望されたこともあったが、行政院の政務官職へ異動した後、今回新たに「地元」に戻っての選挙となったが、大敗を喫することとなった。

(3) 彰化4区

県議を二期務めた陳素月女史が、県長時代の施政満足度が高かった卓伯源前県長を大差で下した。本来陳女史は、魏明谷氏が県長に当選することを見越して同補選の準備を1年以上も前から進めていたが、昨年の統一地方選挙で同県内の員林郷長選挙で同党候補者が決まらなかったことから、急遽候補に担ぎ出されたものの落選の憂き目にあっていたが、今補選で雪辱を果たすこととなった。

(4) 南投2区

南投県議、南投市長を努めた許淑華女史が、国民党にとって逆風の中、民進党の湯火聖元立法委員を僅差で退けた。許女史は、170センチ以上の長身にモデルのような容姿を擁し政界の「漂亮寶貝」と呼ばれているが、市長時代の観光建設、交通網整備などに執行力を発揮し、党内でも将来が囑望される政治家であるとされている。

(5) 屏東3区

民進党公認候補の莊瑞雄氏は、弁護士出身、台北市議を二期勤めたが、度々有線テレビの政治討論番組に登場し、鋭い弁説で国民党を批判してきたことから、台湾全体でも知名度の高い地方議員であり、蔡英文主席の下で台北市党部主任委員を務めたが、昨年の台北市議選には出馬せず、今回の補選に備えて準備をし得票率65%を獲得し、圧勝した。

二、次期総統選挙関連

来年1月にも投開票が実施される次期総統選挙に向けた動きが活発化してきた。

1. 民進党の動向

1月28日当地各紙は、民進党が次期総統選挙の党内予備選の日程を従来より1ヶ月以上も前倒しし、2月中旬に候補者の登記手続きを完了させ、2月末から2週間ほど政見討論会を行い、3月中旬に候補者の世論調査を実施し、4月中旬には公認候補を正式に公告する予定であると報じた。同決定につき、党内では賛否両論が噴出したが、その中には、4年前も蔡主席と総統候補の座を争い、出馬が取りざたされた蘇貞昌前主席から、「何故、こんなに急ぐのか?」との疑義が出された。

同28日に開催された党中央常務委員会では、2月12-16日に候補者登記、2月26日-3月15日に政見発表会、3月16日-18日に世論調査、4月15日に候補の公告発表とする草案が、異議なく採択された。同決定後、蔡主席は、今回の候補選を例年より早く行うことにつき、蘇前主席など党関係者に十分な説明をする前にメディアに報道されたことを陳謝すると、一部で指摘された「蔡主席は自分のために作った規定ではないか」との疑義に対し、「今回の決定は基層レベルの期待と反応に応えた」として理解を求めた。

緑軍支持者の中には、蔡主席の出馬を期待する声が大きいが、独立派長老で2008年には蔡主席と主席の座を争った辜寬敏元総統府資政が、頼清徳台南市長に対し総統候補の予備選に出馬するよう呼びかけた。その頃、頼市長は「不出馬」を暗示するような発言を繰り返していた。実際に緑軍支持者の基層レベルでは、嘉義では蔡英文主席を、台南では頼市長を推す横断幕や看板が出現するなどの様相を呈していた。党内予備選届出の日程が迫り、要人の動向に注目が集まる中、2月6日に頼市長は自身のFBで予備選不出馬を表明した。同声明では自身の不出馬とともに、「蔡主席が最もふさわしい候補である」との指摘もなされた。頼市長の不出馬宣言から数日後、もう一人の有力候補と見なされ、候補選出日程の前倒しに疑義を唱え、昨年の今頃までは民進党内では「二つの太陽」と称されていた蘇貞昌氏も予備選の不出馬宣言を行い、党内で蔡主席に挑戦する有力者はいなくなった。

蔡主席は、満を持して2月14日に予備選出馬の表明を行い、翌15日には届け出を完了させた。届出の際には、注目される兩岸政策に関し、国民党政権の対中政策と最も異なる点は「国家主権を強固にすることを最優先する」との説明がなされた。その後、党中央は予備選出馬に届出を完了させたのは蔡主席だけであったことを公表し、25日に党中央執行委員会で候補者の審査を行い、最終的には4月15日に正式に党公認候補を決定すると説明した。

その後、3月上旬には、第三勢力から信望の厚い林義雄民進党元主席が、「蔡英文は適当な総統候補である」と発言するなど、緑軍陣営では、早くも蔡英文主席を支える協力体制が出来、良い雰囲気醸成されつつある。

2. 総統選挙にかかる世論調査

2月9日付『聯合報』は、次期総統選挙にかか

る世論調査を行った。「2016年の総統選挙ではどの政党が勝利しそうか」の問いに対しては民進党65%、国民党10%、意見なし24%、その他1%となり、台湾住民は次期選挙は民進党が政権を奪回することを予測する人が6割以上を占めた。また各党の有力者の支持度は、民進党は蔡英文46%、頼清徳18%、蘇貞昌7%の順位、国民党は朱立倫35%、王金平27%、呉敦義5%の順位となった。(表2)有力候補同士の対決では、民進党は蔡主席、頼市長が出馬し朱市長と対決した場合は、ともに民進党がリードする結果となった。

また『TVBS』が2月11日に公表した世論調査結果では、2016年の政権は「民進党政権を希望する」36%が「国民党政権に期待する」19%を大きく上回った他、政党への満足度も民進党43%、国民党10%と次期政権には民進党政権の出現を期待する声が高まっている。

次期総統選挙まで10ヶ月の時間を残し、党再建中の国民党は正式な候補者が決まる前の段階の調査であることを考慮する必要はあるが、現段階での台湾政局の雰囲気を中心に表すものとなった。

表2 国民、民進各党の支持率調査

国民党		民進党	
朱立倫	35	蔡英文	46
王金平	27	頼清徳	18
呉敦義	5	蘇貞昌	7
いずれも不支持	12	いずれも不支持	6
未決定	21	未決定	23

表3 有力候補の支持率

候補と支持率		候補と支持率		候補と支持率	
蔡英文	47	頼清徳	43	蘇貞昌	28
朱立倫	33	朱立倫	34	朱立倫	46
いずれも不支持	6	いずれも不支持	7	いずれも不支持	10
未決定	14	未決定	17	未決定	16

資料元：「2016 6成5看好緑執政」『聯合報』（2015年2月9日）頁1。

三、次期総統選挙、立法委員選挙の日程問題

選挙事務の主管機関である中央選挙委員会は、2月12日に会議を開催し、次期総統選挙と立法委員選挙を同時に実施する決議を下した。同時選挙にした理由について、同委員会は①「多数民意の支持と期待」②「同時選挙による行政社会コストの削減」③「選挙制度の維持と安定性」④「投票率が上がる」の四つを指摘した。①②④は受け入れ易い理由であるが、③については、2005年から立法委員は従来の任期を一年延長し4年とし、2010年からは直轄市と非直轄市の公職職員の任期も統一するなど、選挙事務の簡便化は政府規定の政策となり、2012年の前回の総統及び立法委員選挙も同時に実施したが混乱は無かったことから、次期選挙であえて別々に実施する理由はないと説明した。

この決定につき、国民党は当初不利な選挙情勢を見越して、一部からは同時選挙に難色を示す者も散見されたが、最終的には民進党と同様に「尊重する」として受け入れる姿勢になった。立法院に議席を有する台聯の関係者は、「前回の選挙で政党別の得票数で118万票をとっており、一定の支持率があるので同時選挙の影響はあまりない」との態度を示し、親国民党籍立法委員は、「台湾住民は国民党か民進党以外の第三の選択を求めている傾向が強まっているので、割り込む自信はある」と述べているところがあった。一方で立法院に議席を有していない樹党などの小政党は、「同時選挙により、小党は埋没する」として危機感を露にし、

失望を表明するところがあった。

その後3月9日に、中央選挙委員会は関係部門を招集し、次期国政選挙の投開票日を1月9日か16日のいずれかで実施するとの二案を提示し、同時期の高等教育機関の期末テストや公務員試験と重ならない日程を勘案し、最終決定する旨の決議を下した。

四、国民党主席就任後の動向

1. 党主席就任関連

馬英九総統が統一地方選挙敗北の責任をとり兼務していた国民党主席の辞任に伴い、実施された党主席選挙は、朱立倫新北市長だけが立候補し、同人が主席に当選した。過去にも候補一人だけの主席選挙（信任投票）を経験しているが、今回の朱主席は99.61%と史上最高の得票率を獲得した。（表4）2013年の選挙では、馬氏の施政への不満から、無効票が8%以上にのぼったが、今回の選挙では馬氏の一人選挙の得票率と比べても高く、党員の朱氏への期待が現れる結果となった。

注目の人事は、1月19日に専任の副主席に郝龍斌前台北市長と黃敏惠前嘉義市長を任命し、秘書長には朱主席の信頼の厚い李四川・元新北副市长（前行政院秘書長）を抜擢した他、副秘書長には立法院との関係を重視してか、黃昭順、盧秀燕の両女性立法委員を指名したのが注目された。

2. 王金平立法院長の党籍確認裁判の放棄問題

朱新主席は就任前から、党内団結と融和の立場

から、長老、立法委員などから、王金平立法院長の党籍訴訟問題について、王氏側から起こされた裁判に対して上告を止めるべきであるとの意見がだされていた。

かかる状況を受けて、2月25日に朱主席が主催した党中央常務委員会で「王院長の党籍確認裁判を引き継がない」決定を宣言したことで、同裁判は事実上の国民党の敗訴、王院長の勝利が確定することとなった。報道では、朱主席の同宣言の際には中央常務委員から、拍手喝采があったと報じられた。一方で、この決定に対し王氏の党籍剥奪処分を主導してきた馬前主席は47年の党歴を持つベテラン党員の立場で「受け入れ難い決定である」と厳しく批判した。当地新聞は、朱新主席が馬前主席と王院長の問題に異なる決定をしたことを大きく報じるとともに、『聯合報』は「国民党は正義の終わり、団結の始まり」と論じた。

基層党員や立法委員などは、党内団結の観点から訴訟問題をいち早く解決し、次期国政選挙に向けて挙党一致態勢を確立してほしいという切実な願いがある。特に、再選がかかる現職立法委員は、施政満足度の低い馬総統と国民党を早い段階で切り離し、「ポスト馬英九、朱立倫が率いる新生国民党時代」の雰囲気の中で選挙を戦いたい思惑が見え隠れしている。

3月2日に開催された国民党内の行政立法部門の議事運営会議には、朱主席のほか、馬総統、王院長の三巨頭が同席したが、その会議の際に党内で馬氏に対して常々歯に衣を着せぬ発言をすることで知られる羅淑蕾立法委員が、国民党を家族関

表4 2007年以降の国民党主席選挙の得票率等の比較

選挙年	当選者	得票率	得票数	投票率
2009	馬英九	93.87%	285,354	56.77%
2013	馬英九	91.85%	202,750	57.86%
2015（補選）	朱立倫	99.61%	196,065	56.34%

資料元：中國國民黨、中國國民黨 104 年黨主席補選選舉結果公告（2015 年 1 月 18 日）等

係に例え「家族の中で大人が喧嘩ばかりしていると、家庭の雰囲気は暖かなくなり、子供は不良少年、少女になり、最終的には家出してしまうかもしれない」との比喻で党高官間の信頼友好関係が重要であるとの提言がなされた、この発言は国民党の基層党員の声を代表したものであった。

五、社会事件

1. 復興航空事故 43 人死亡 15 人負傷

2月4日午前、台北松山空港発金門行きの復興(Trans Asia)航空旅客機が、離陸直後に台北市内の基隆河に墜落する航空事故が発生した。同事故は43人が死亡(内訳中国籍28名、台湾籍15名)、15人が負傷する大惨事となった(その他、墜落中の事故機に接触したタクシー乗客2人が負傷)。事故発生当初は、操縦していたパイロットが、墜落事故の被害を最小限に食いとどめるため、機体を故意に河川に墜落させたとして、台湾社会では賞賛の嵐が吹き荒れた。

しかし、その後の暫定調査報告(最終報告は数ヶ月先と当局は発表)から当地報道では、今回の事故原因はエンジントラブルに加え、人為的ミスが重なったと報じられた。また、同社は昨夏に離島の澎湖島で着陸に失敗し、48人が死亡する事故を起こしていたことから、同社の管理体制への問題が指摘された。

その後、航空事務の主管機関である交通部民航局は、復興航空の事故機と同じ双発プロペラ機ATRの操縦資格を持つパイロットに対し、緊急対応時にかかる口答試験を行なった結果49人のうち10人が不合格になったと11日に発表した。同結果につき『りんご日報』は匿名の民航局関係者がこの不合格率の高さは「ひどすぎる」と批判し、専門家も「復興航空のパイロット教育と関連制度に問題がある」と批判したコメントを報じた。

2. 昨年のひまわり運動関係者で述べ100人以上が起訴

昨春、兩岸の間でサービス貿易の市場開放を主目的とした「サービス貿易協定」の立法院批准に向けた審議の際、国民党の立法委員が時間切れを理由に審議を強引に打ち切り、裁決に持ち込もうとしたことに対し、危機感を抱いた反対勢力はデモ行進を実施した後、3月18日に数百名が立法院に進入し、4月10日まで占拠する事件が発生した(318立法院占拠事件)。また、同抗議活動中の3月23日には、当局の対応に不満を持つ数百名が行政院に進入した事件がおきたほか(323行政院占拠事件)、4月11日に、中正第一分局警察署が無届で抗議活動をする人々を強制排除したことへの不満から抗議者が警察署を包囲した事件(411警察署包囲事件)が起こったのは記憶に新しい。

表5 ひまわり学生運動関連での起訴処分一覧

事案	3月18日 立法院占領	3月23日行政院占領	4月11日 警察署包囲
事案内容	3月18日、黄国昌中央研究院研究員らが市民を率いて、立法院に突入、4月10日まで占領した事件。	学生の立法院占領を支援する学生と一般市民が、行政院に侵入し、翌早朝に警察による強制排除まで占領した事件。	警察署中正第一分局が市民の集会許可を出さなかったことへの不満から、学生及び市民が同分局を包囲した事件。
時 間	3月18日～4月10日	3月23日～24日	4月11日
被 告	黄国昌、陳為廷、林飛帆、蔡丁貴等22人	魏揚、蔡丁貴、陳廷豪等93人	洪崇晏等4人
起訴罪名	煽動罪、公務執行妨害、集会デモ法等	煽動罪、建造物侵入罪、器物損壊罪、窃盜罪等	集会デモ法、公務員侮辱罪、公務執行妨害等資料

元：「太陽花學運起訴一覧」『聯合報』(2015年2月11日)頁5。

台北地検は2月10日、これら3事案について捜査を終了し、煽動罪、公務執行妨害等の罪で延べ119人を起訴した。(表5)中国寄りの論調が顕著な『中国時報』は、2月11日付朝刊の一面トップで、「太陽花三大案起訴5大寇」(ひまわり運動三大事案で5人の大ワルが起訴される)として、黃國昌中央委研究員副研究員、蔡丁貴元環境保護署副所長のほか、大学院生の陳為廷、林飛帆、魏揚の5名を写真付きで掲載した。

検察の起訴に対し、国民党関係者の多くは「尊重する」とのローキーな対応が多くを占めたが、強硬派で知られる蔡正元立法委員は、「遅くやってきた正義」、「法治国家としての最後の一线を守った」と評価した。民進党陣営では、陳其邁立法委員が「今回の起訴は、政治的な理由による起訴、報復的な起訴ではないのか」と批判するところがあった。

3. 高雄監獄人質立てこもり事件

2月11日から12日にかけて、高雄市大寮監獄で6人の受刑者(懲役28年6ヶ月から無期懲役の重罪犯)が銃など武器を強奪し、監獄関係者を人質にとり立てこもり、警察と対峙する事件が発生した。当初は、逃亡するための車を監獄関係者に用意させるなどの動きもあったが、警察に包囲された後は逃亡を諦め、「我々の刑が重過ぎる、陳水扁前総統に対する厚遇、監獄生活環境の悪さ」などの要求を訴えた。11日夜から12日早朝までこう着状態が続いたが、12日早朝に容疑者6人全員は拳銃自殺し、人質になっていた監獄関係者は全員負傷することなく生還した。

事件が平和裏に解決した際、他の監獄関係者を助けるため自ら人質になったと説明していた陳世志典獄長(監獄長)はその行為が英雄視されたが、その後の法務部の一連の調査で、陳監獄長の当初の発言に偽称があったほか、緊急時の対応にも深刻な瑕疵があったことが判明し、陳監獄長は公務

員にとって「大過」という一回の処分ですぐに免職になる降格処分を受けた。またその他の監獄関係者計23名も処分を受けたと報じられた。

六、日台関係

1. 呂秀蓮元副総統が訪日、東京で講演

陳水扁前総統とともに2000年から2008年まで副総統を務めた呂秀蓮元副総統が訪日し、東京の日本外国特派員協会で「平和と中立：変動するアジア太平洋における台湾の選択」と題した講演を英語で行なった。同講演で呂元副総統は、同女史の副総統時代からの持論である台湾が有するソフトパワーを活用して、日米中など主要国と平和的な往来を促進し、アジア太平洋地域でピースメーカーとしての役割を果たしていくべきだとの主張がなされた。

2. 台湾南部の五県市長が「FOODEX JAPAN」に出席

3月3日から6日まで幕張で開催されたアジア最大の食品飲料専門展示会「FOODEX JAPAN 2015」に台湾南部5県市の首長(陳菊高雄市長、頼清徳台南市長、李進勇雲林県長、張花冠嘉義県長、潘孟安屏東県長)が台湾パビリオンで行なわれた開幕式典に参加した。同式典で陳菊高雄市長は、台湾食品の安全性や美味しさをアピールしたほか、沈斯淳代表は食品貿易を通じて日台関係がより緊密になることに期待を示すところがあった。

3. 日台漁業交渉

2013年4月に署名された日台漁業取り決めに基づき設置された、日台漁業委員会第四回会合が3月4日から7日まで東京で開催された。同会合には台湾側からは、漁業署長、駐日代表処副代表、日本側は水産庁次長、交流協会本部総務部長など

が出席した。台湾側の報道では、3月5日の定例記者会見で周学佑外交部アジア太平洋局副局長が、「今会合の主な焦点は日台漁船が特別協力水域における操業する距離であり、操業トラブルの回避のため日本側は4海里を主張しているのに対し、台湾側は1海里を主張している」との説明がなされた。

3月7日に交流協会が発表したプレスリリースでは、「トラブルなく操業できるようにするためのルール」、「トラブルが起きた場合の円滑な解決に関するルール」につき意見が一致し、日台それぞれの関係当局に通報し要請すると発表した。特別協力水域における操業方法に関しては、操業時間、範囲、1日の投縄回数なども定めた。なお、

操業漁船の操業距離については、日本の操業方法で操業する北緯26度以北では船間距離を4マイルとし、台湾の操業方法で操業する北緯26度以南での船間距離は1海里（約1.852K）とされた。また当該海域周辺で操業する台湾のはえ縄漁船は日本の小型漁船の操業に配慮しなければならないことも明記された。今回の合意事項は2015年5月1日から7月31日までの間の操業に適用される。

なお台湾外交部は、プレスリリースで今会合結果につき、日台双方の秩序ある操業方法を確立し、海洋資源の共同維持に役立つものであると指摘した。